

(様式3) 目的設定表(令和02 年度) 予算区分:通常				要求区分: 令和 2年度 9月補正予算				確定日(令和02 年 09 月 30 日)											
事業コード	03020205			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略												
事業名	秋田の園芸品目生産・販売体制緊急支援事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化												
				指標コード	02	施策目標(指標)名	「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり												
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel)	1803	担当課長名	本藤昌泰	担当者名	伊藤征司								
評価対象事業(計画)の内容												事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度						
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)															3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)				
新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中で、収益性の高い複合型生産構造への転換を進めるには、感染リスクの低減を図りながら、安全な環境下で生産や販売を行うことが求められている。このため、非接触型の販売促進活動や種苗生産の効率化、さらには、調製作業の分散と長期出荷体制の構築などの取組を総合的に実施する必要がある。																			
2. 住民ニーズの状況															(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望				
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 08 月)																			
②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に)															4. 目的達成のための方法				
③ニーズの具体的内容 生産者、流通業者等へ聞き取りしたところ、次のような意見があった。 ・コロナ禍により、青果物の対面販売ができないことから非接触型PR活動が必要 ・感染リスクを低減するため、種苗生産を効率化する省力化機械の導入が必要 ・新興産地の生産拡大に伴い、調製作業を分散するために青果物の冷蔵施設の導入が必要																			
◎把握していない場合の理由及び今後の方針															④比較した代替手段及び選択した手段の有効性				
①理由																			
②今後の方針																			
5. 事業の全体計画及び財源															単位(千円)				
順位	事業内訳			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画						
01	家庭内消費拡大事業			家庭内消費を拡大するためのレシピコンテストや量販店等と連動した販促活動を実施する。			1,678	0	0	0	0	0	1,678						
02	量販店等園芸品目PR事業			量販店に設置するデジタルサイネージや、テレビ等のメディアを通じた非接触型のPR活動に助成する。			1,725	0	0	0	0	0	1,725						
03	種苗生産供給体制強化事業			県オリジナル品種等の播種及び調製作業を効率化し、高品質な種苗の生産供給体制を強化する。			4,706	0	0	0	0	0	4,706						
04	新たな長期出荷体制整備支援事業			にんにくの出荷調製作業の分散と長期出荷に対応するための冷蔵保管施設導入に補助する。			4,000	0	0	0	0	0	4,000						
財源内訳		左の説明					12,109	0	0	0	0	0	12,109						
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					12,109	0	0	0	0	0	12,109						
県債							0	0	0	0	0	0	0						
その他							0	0	0	0	0	0	0						
一般財源							0	0	0	0	0	0	0						

事業の期待される成果	野菜や花きの販売額の増加									
-------------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標Ⅰ

指標名	主な園芸作物の系統販売額								指標の種類
指標式	野菜戦略6品目、果樹戦略5品目、花き戦略5品目、栽培したいけの販売額計 (単位: 百万円)								☒ 成果指標 ☐ 業績指標
①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)									
指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a			20,336	21,206					
実績b	15,588	15,437	②データ等の出典						
東 北			全農生産販売計画						
全 国									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月									

指標Ⅱ

指標名	にんにくの販売額								指標の種類
指標式	当年実績 = 前年実績 × 10% (単位: 千円)								☒ 成果指標 ☐ 業績指標
①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)									
指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a			91,300	100,430					
実績b	75,419	82,846	②データ等の出典						
東 北			目標、実績: メガ団地事業実績報告及び聞き取り						
全 国									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 06月 ☐ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図りながら、安全な環境下での生産や販売を行うため、非接触型の販促活動や種苗生産の効率化、青果物の長期出荷体制の整備等を総合的に実施する必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	非接触型の販促促進活動や青果物の長期出荷体制の構築は、コロナ禍における消費者のニーズに合致しており、必要性は高い。
事業の県関与の必要性	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
複合型生産構造への転換を図るため、これまでも生産から販売まで各種施策を講じているが、新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、安全な環境下で、青果物の販売促進活動や県オリジナル品種等の種苗生産、生産が拡大しているにんじくの出荷体制の構築は、オール秋田で進めるべき取組であり、県が総合的、緊急的に実施する必要がある。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	☐ 重点事業 ☐ その他